

G-SEC Newsletter

No.17 2009.12.1



第3回 G-SEC年次コンファレンス グローバル・アジェンダと日本 地球社会とグローバルイテラシー



基調講演：船橋洋一（朝日新聞社主筆）

日米同盟関係と米中パートナーシップ

2008年の後半に、アメリカでは「ゲームチェンジャー」という言葉が流行した。リーマンショック後の世界経済やグローバルガバナンスが一変したことを言い表す言葉で、少し前によく使われた「パラダイムシフト」に近い意味をもっている。ウォール街の銀行家たちの行動やいまだにとてつもない高給を食んでいる現実をみるかぎり、アメリカ資本主義のどこが変わったのかよくわからないが、目をグローバルに転じてみると、明らかに根本的な変化は生まれている。

それを如実に物語っているのが、オバマ米大統領のサントリーホールでのスピーチだった。オバマ大統領は、日米中の関係について、日米同盟は「コーナーストーン」であり、米中関係は「ストラテジック・パートナー」であると説明したのである。オバマ大統領によれば、この二つは「ゼロサムゲーム」ではなく、両者を並び立たせるようにしなければならない。そして彼は、中国との関係を良くすることは、日本との関係を薄めることを意味しないと繰り返し強調し、しかしそれは微妙なことでもある、だから日本は動揺しないようにと、日本への気配りを見せた。

一方、中国・上海でのスピーチでは、オバマ大統領は、19世紀半ば以降の中国との深い歴史的なつながりを力説した。また、自らがハワイで生まれ、インドネシアで育ったことなどに言及して、「アジア太平洋は私の遺伝子の中にあり、私はいわばパシフィック大統領である。アメリカは東アジアでアットホームであり、パシフィックパワーである」と述べた。さらに、アメリカへの中国人留学生が毎年50%ずつ増えているのに比べて、アメリカ人の中国留学が少ないとして、向こう4年間で10万人のアメリカ人留学生を中国に送ると明言した。まさにアメリカのチャイナシフトを明確に



船橋洋一

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒。1968年、朝日新聞社入社。ハーバード大学ニーマンフェロー、朝日新聞社北京特派員、ワシントン特派員、米国際経済研究所(IIIE)客員研究員、アメリカ総局長、ブルッキングス研究所特別招聘スカラーを歴任。この間の報道、執筆で、ポーン・上田賞、石橋湛山賞、日本記者クラブ賞。法学博士。著書：『内部 ある中国報告』（朝日新聞社、サントリー学芸賞）、『通貨烈烈』（朝日新聞社、吉野作造賞）、『アジア太平洋フュージョン』（中央公論社、アジア太平洋賞大賞）、『同盟漂流』（岩波書店、新潮学芸賞）、『冷戦後 失われた時代』（朝日新聞社、他）。

したのである。いまや、地球規模でゲームチェンジャーの力が働いている。

アメリカと中国がG20をリード

アジア太平洋が国際政治のど真ん中にある。アメリカはそれを明確に見据えて、次の世界戦略を構築しはじめている。リーマンショックでG8が空洞化し、その後アドホックに出てきたG20という枠組みが、経済、貿易、投資の司令塔になりつつある。そして、現実問題としてG20をリードしていくのはアメリカと中国であり、中国のグローバルな役割が期待されている。世界経済の成長、地球環境問題、アフガニスタンやパキスタンの安定化、テロとの戦い、そして北朝鮮とイランの核不拡散など、21世紀のアメリカにとって最も重要な課題は、いずれも中国との協調関係なしには解決できない。それを明確にしたのが、オバマ大統領の登場と、アジア歴訪だった。

一方の中国は、アメリカの新しい戦略方向を真正面から見据え、アメリカに中国をパートナーとして認めさせること、そして単にワシントンの政策当局者だけ

ではなく、アメリカ国民にも中国を信頼できるパートナーというイメージを投影しようというソフトパワー戦略をここ数年追求している。たとえば、ハリウッドで活躍していた中国人映画監督などが、大挙して中国に戻りつつあり、いまや世界の映画の中心は上海に移りつつある。彼らは中国の存在を、映画製作を通じて世界に発信している。ミッテランの言葉を借りれば、「どの国もそれぞれこうありたいという自画像を世界に投影する権利を持っている」。大きな理念を普遍的な言葉で語るということは、まさにフランス思想の中核であり、アメリカも同じように行動している。そして、中国も同じ意思を持ちはじめた。

日本で芥川賞を受賞した楊逸さんは、いまや日本における最大のマイノリティとなった中国人が、日本でプロフェッショナルとして認められることが中国発のグローバル化だと強調した。われわれは長いこと、アメリカ発のグローバル化だけをみて、真似をしたり嫌悪したりしてきた。しかし、EU発グローバル化もあれば、フィンランドやデンマークなどEUの小国発のグローバル化もある。そこに、中国発グローバル化が入り、たぶんその先に、インド発のグローバル化が続くことになるだろう。

グローバル化と3つの「力」

このようなグローバル化の大変化のなかで、国際政治においては3つの力が重要な要素になってくる。第1は、グローバル化による分解、散乱を統合し、新しい価値を生み出していく、インテグレーションの力である。たとえば日本は、原発のメンテナンスや新幹線など世界に冠たる技術を持っているが、世界に進出するためには政府と企業が新しいパートナーシップを組まなければいけない。日本における民と官の関係をつくり直さなければならない。行政がすべてを仕

切るのではなく、新しいパートナーシップを組んでいく、そのためのインテグレーター力が必要になってくる。

第2は、ルールメイキングの力。日本は優れたモノづくりの力を持っているが、もはや「モノ」だけでは、中国やインドとの価格競争には勝てない。これからは、さまざまな分野で世界標準を作っていくこと、すなわちルールメイキングが重要になる。1997年の京都プロトコルで日本はルールメイキングで負けたといわれた。12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15を皮切りに始まる低炭素システムづくりは、21世紀のプレトンウッズ体制づくりといってよい。日本のルールメイキングの力が試される。

第3はコミュニケーションの力。21世紀の産業はますますサービス化する。基本的には、サービス産業はコミュニケーション・ビジネスであり、世界の国々は学校教育でコミュニケーション力の養成・強化に力を入れている。グローバルにサービスを送る場合には、事実上の国際共通語である英語と、これから国際共通語になるだろう中国語を使いながらコミュニケーションする必要に迫られる。このような「グローバルリテラシー」を育てる仕組みは、残念ながら今の日本には、社会のなかにも、義務教育でも、企業の中にもない。

しかし、ルールメイキングでは多角的なコミュニケーション力が必要になる。世界各国の人々の、利害も関心も違う意見を、どこかで折り合いをつけなければいけない。根回しも重要であり、その場でドラフトして、それぞれの意見を聞いて、意思の集約を図ることも必要になる。多くの情報の中から選択して、必要に応じてグローバルに発信しなければいけない。

いまの日本には、そのための教育や、そういう才能を十分に評価する仕組みが欠けている。グローバル化を新しいチャレンジと捉えて、それを十分に使いこなす意思とゲームプランが求められている。

日本への「期待」と「実感」のギャップ

黒川 清

政策研究大学院大学教授



日本には世界が羨む強さがたくさんある。GDPは世界第二を誇り、優れた環境技術やモノづくり能力をもっている。日本の技術や能力を世界の人々が必要とし、期待しているのに、日本は、何を必要とされているのかを感覚として認識ができないでいる。また、日本の強さを伝えるための方法や、期待にこたえるコンセプト、システム、プロセスに競争力が弱い。たとえば、いま世界で1日300万台売れている携帯電話の部品の80%は日本製なのに、販売台数シェアでみるとノキア(40%)など海外メーカーに後れをとっている。素晴らしい技術を持っているのに、その強さを世界の需要に向かって提供できない。

そもそも日本が世界からどのように認識され、「強さ」に期待されているのか、などを感覚的に認識できる日本人は少ない。「弱さ」を認識していない、あるいは認めたくない。それは、企業、政府、大学やメディアなどの「知的社会層」でさえ、日本国内の在り方、価値観に甘んじている「鎖国マインド」であり、外と交流する、外に発信しなくては、という意識が薄い。

今後ますますグローバル化する世界で、国民一人ひとり、しかし特に「エリート層」には実際のグローバル化を自らの肌で感じ、日本への期待と日本の役割についての意識を共有すると同時に、グローバル・アジェンダをセットする意気込みと、それについての哲学について世界に発信していく必要がある。世界で活躍する人材育成こそが日本の将来を決める。



交渉学と国際政治の 「3つの力」

田村次朗

グローバルセキュリティ研究所副所長
法学部教授



現在、世界では貿易紛争や地域紛争、民族的、文化的対立による激しい紛争等があり、これに対して人間は失敗を繰り返しながらも何とか答えを出してきたが、これらの貴重な経験から紛争解決の方法論を導き出すことが望ましい。交渉学とは、このような問題意識から発展した。船橋さんが指摘した国際政治における3つの力は、まさに交渉学と密接な関係がある。

政府と企業のパートナーシップを組むためには、インテグレーション（統合）する力が必要で、双方が相互理解できるような交渉ができれば、統合は前進する。ところで、法律家は法解釈だけを行なうわけではなく、本当は法を作る能力が求められている。そう考えると、法を作る（ルールメイキング）ためにはインテグレーションを意識した交渉が不可欠となる。実際、国際交渉では、交渉によって国際ルールを作らなくてはならない。この意識が乏しい日本は、不利なルールが作られる状態を放置するという危険な事態を招くことになる。

このような事態を避けるためには、高度なコミュニケーション力、特に交渉力が必要で、相互理解を基礎として情報を交換し、双方のメリットを生かした「win-win」の関係の構築に努力することになる。これは本来、日本が得意としてきた方法である。単に相手の言いなりになっているという意味ではない。その意味でも国際政治における本当の交渉力についてもう一度日本人は考えるべきである。

地球規模の「健康課題」

近藤正晃ジェームス

日本医療政策機構副代表理事



2000年から2009年の10年間、G8のアジェンダとして連続して掲げられてきた課題は、「経済成長」「気候変動」そして「グローバルヘルス」（地球規模の健康課題）であり、前二者については日本でも広く認知されているが、「グローバルヘルス」の認知度は高くない。しかし、「グローバルヘルス」をアジェンダとすることについて日本が果たした役割は大きい。2000年の沖縄サミットではじめて「グローバルヘルス」が地球規模の課題であることがうたわれたからである。それを契機に、世界のグローバルヘルス関連予算は約6000億円規模から、2009年には2兆円規模にまで成長した。

当初、「グローバルヘルス」の焦点は、感染症あるいはパンデミックの問題と、途上国における母子保健や栄養失調・飢餓の問題だったが、現在はこれに加えて、2つの主要なテーマがある。第一は「外交としての健康課題」で、たとえば、アフガニスタンやガザ地域などの紛争地域では、市民の生活基盤を安定化させ、国家建設を行なううえで最も重要な政策課題が、教育および医療制度の構築となっている。第二は、肥満、運動不足、たばこなどに起因する「生活習慣病」で、先進国のみならず途上国でも大きな問題になっている。

地球規模の健康課題の新たなテーマである「外交としての健康課題」と「生活習慣病」という二つの領域において、日本の貢献と指導的な役割が期待されている。

マルチステイク ホルダーの時代

竹中平蔵

グローバルセキュリティ研究所所長
大学院メディアデザイン研究科教授



グローバル・アジェンダとは、地球規模で発生し、地球規模で解決しなければいけない課題である。CO2などの温室効果ガスによる地球温暖化問題は、最もわかりやすい例であり、サブサハラ地域をはじめとする世界の貧困・飢餓の問題も、もはや一国だけでは解決できない。サブプライム問題やリーマンショックをきっかけにして、地球規模で金融経済問題が起きている。新型インフルエンザによるパンデミック、さらには各地で起きている地域紛争……、これらの問題解決に向けて、政府や国際機関が果たすべき役割はきわめて重要である。しかし、政府や国際機関だけではグローバル・アジェンダを解決することはできない。

たとえば、地球環境問題については企業の役割が重要であり、NGOの役割や個人の役割も欠かせない。まさに、マルチステイクホルダーの時代であり、グローバル・アジェンダは多重的な参加で解決していかなければいけない時代に入った。G8が機能不全に陥ってG20になったように、政府もマルチになっている。

個人のマインドセットも重要であり、そのための教育や、志のネットワーク構築が不可欠になっている。船橋さんが引用したミッテランの言葉を援用すれば、「私たちはグローバル・アジェンダを、私たち流に解決したいと思う権利を持っている」。グローバル・アジェンダの解決は、地球市民としての私たちの義務であると同時に権利でもある。



展示・デモンストレーション

[日時] 2009年11月23日～24日 10:00～19:30 [会場] 六本木アカデミーヒルズ40

アジア型安全保障システムの研究

研究リーダー：山本信人(G-SEC上席研究員、法学部教授)

「東アジアの原発政策とエネルギー安全保障」と題して、インドネシアとフィリピンにおける原発政策を検討します。2000年代に入り、両国では原子力発電の利用が真剣に議論されるようになりました。背景には、原油高やエネルギー不足に加えて、韓国やロシア等の多国籍企業による積極的な売り込みもあるようです。本プロジェクトでは、近年の原発政策の動向を、東アジアにおけるエネルギー安全保障問題の観点から検討します。

わが国における財政の「破たん確率」

研究リーダー：櫻川昌哉(G-SEC副所長、経済学部教授)

現在、わが国の財政状況の危機が大いに叫ばれており、累積した政府債務残高を前にして、早急な対応策が求められています。本報告の目的は、現在の日本財政がどのくらい危機的状況なのかを示すことです。まず複数の手法を用いて現在の日本財政が破綻するかどうかを検証します。またよりわかりやすい指数として、政府債務(対GDP比)が2005年末時点の水準を超える確率を破綻確率と定義し、この破綻確率の数値をもってわが国の財政状況を表します。

「日本経済の主要な対外リスクに関する研究」

研究リーダー：法専充男(G-SEC上席研究員、G-SEC教授)

当プロジェクトでは、海外の経済で何か異変が起きた時に、日本経済にどのような影響が及ぶのか、またそれを防ぐためには何をすべきかについて研究しています。2008年度には、世界金融危機の影響によってアジア経済が不安定化する危険性に焦点を当てて研究を行いました。また、中国経済の重要性に鑑み、より中長期的な観点から、人民元の行方や労働不足経済への移行時期などについても検討を加えました。

「人間安全保障のための危機管理学に関する研究」

研究リーダー：福井弘道(G-SEC上席研究員、総合政策学部教授)

本プロジェクトではデータベースを用

いて、人間安全保障に関する情報を体系化し、その関係性をオントロジで表現しながら、人間安全保障を巡る問題について一般の人の関心を高めるようなシステムの構築を目指しています。今年度の展示では、世界の主要メディアのニュースを俯瞰するグローバルメディアモニタリングシステムのデモを行ない、高解像度の衛生データを使った被緑地化率の算出方法について紹介しました。

電子新聞の市場検討とサービス企画開発

研究リーダー：武山政直(G-SEC上席研究員、経済学部教授)

本プロジェクトでは、多様なニュースサイトやニュース配信サービスの動向を踏まえつつ、特に、ニュース記事の閲読やそれに付随する体験が個人の生活状況のなかで生み出す価値に焦点を置き、その充実に資する次世代ニュースメディアとサービスの新規開発を行なっています。このプロジェクトの成果には、携帯型専用ニュースリーダー、就職活動支援ニュースサイト、ハイパーローカルニュースサービスなどがあります。

安全・安心科学技術プロジェクト

研究リーダー：竹内 勤(G-SEC副所長、医学部教授)

「社会の安全・安心」を考える上で、新型インフルエンザのような感染症やテロリズムの脅威は今日の国際社会が対処すべき重要な問題です。文部科学省の委託事業安全・安心科学プロジェクトの一つとして、我々は、この両者の接点にある「バイオテロリズム」の脅威に対して、分野・省庁横断的な検討の場を設け、関係者のネットワーク強化を行なってまいりました。本年度は、主に公衆衛生的観点からの対策強化に向けて取り組んでいます。

Global Health Security Group

研究リーダー：竹内 勤(G-SEC副所長、医学部教授)

この半年にわたる新型インフルエンザを巡る混乱は、感染症と社会、そして個人の関わりにより多くの問題を投げかけるものでした。本研究班は「感染症に対する社会防衛」をテーマとして、学内11名、

学外6名、ポスドク2名により構成される研究班です。人文・社会、医学・公衆衛生および統合的に準備態勢を検討する3小班に分かれて活動し、研究小班間の交流も活発です。本カンファレンスでは、活動の一部を紹介しました。

環境劣化とヘルスリスク

研究リーダー：梅垣理郎(G-SEC上席研究員、総合政策学部教授)

急速な近代化・工業化が進む東南アジアの農村地域では、農薬や化学肥料の使用を巡るジレンマが存在しています。化学肥料の使用が生産性を高める一方で、人体や自然環境に有害な影響を与えるためです。当プロジェクトでは、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国におけるフィールド調査を通じて、環境劣化と、それがもたらすヘルスリスクの分散という視点から農村の生活環境の持続性についての調査・実践を行なっています。

先端情報技術の活用による医学・医療ユビキタスプロジェクト

研究リーダー：本間聡起(G-SEC上席研究員、医学部特別研究准教授)

遠隔医療は、医療受診機会の均等化、増大する医療需要に対する効率化にIT導入が寄与することが期待されています。特に各家庭の個人個人をターゲットに、種々の健康・医療センサを用いた日常的なモニタリングを行ない、そのデータを医療機関に伝送、蓄積することで単に医療機関受診の代わりにとどまらない有用な情報を得ることが出来ます。種々のセンサや通信手段を含めたシステム構成の選択により、期待される効果を検討します。

慶應 国連グローバルコンパクトプロジェクト

研究リーダー：梅津光弘(G-SEC上席研究員、商学部准教授)

慶應 国連グローバルコンパクト(UNGC)プロジェクトでは、UNGCの理念に基づき、世界の様々な人々・組織と協働しながら、CSR研究・教育・実践の拠点となっていくことを目指しています。これまでにVolvic 1L for 10Lプログラムとのコラボや、様々な企業、国連機関、NGO、NPOとのパートナーシップを築く試みを展開しています。今回はこれまでの活動成果の一部を発表しました。